

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	御所湖広域公園整備事業			事業コード	0776
担当課等	所属名	都市整備部 公園みどり課	担当係名		
	課長名	都市整備部 公園みどり課	担当者名	玉山祐司	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	うるおいのある公園・街路樹の確保	コード 4
	基本事業	スペースの確保	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 4項 7目 県営公園事業負担金(002-06)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (S55年度 ~ H25年度)					
事務事業の概要	御所湖を中心として県民が利用することを目的に、岩手県(事業主体)が行う広域公園整備事業の経費の一部を、地方財政法に基づき、地元である盛岡市が昭和55年度から負担している。					
根拠法令等	地方財政法第27条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和55年に御所湖広域公園として岩手県が都市計画決定し、整備に着手した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
県営事業のため、意見や要望は直接県に出される。経費の一部負担についての意見要望はない。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
平成18年3月1日付けで都市計画法に基づき事業計画の変更を行った。事業計画変更により、事業期間が平成18年3月31日から平成23年3月31日まで延長され、事業費が109.7億円から120.5億円となった。主な施設の変更は、レクリエーション需要、環境保全の必要性からサイクリングコース、自転車休憩所、駐車場、オートキャンプスペース等を削除し、ピオトープ、水生植物園、ヒースガーデンを追加した。平成18年度から指定管理者制度が導入され民間会社が指定管理者となった。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 計画公園面積	単位	ha
			B. 人口	単位	人
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 供用開始面積	単位	ha
			B.	単位	
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 供用開始面積/計画公園面積 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			B. 供用開始面積/人口 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	m ² /人
			C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	1人当たりの公園等面積(単位: m ² /人) 公園数(単位: 箇所)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	計画公園面積	ha	47.8	47.8	47.8	47.8	47.8	47.8	25年度 47.8
対象 指標B	人口	人	292,035	291,709	291,709	291,880	291,880	291,880	25年度 291,880
対象 指標C									年度
活動 指標A	供用開始面積	ha	20.35	20.35	20.35	20.35	20.35	20.35	25年度 47.8
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	供用開始面積/計画公園面積	%	42.5	42.5	42.5	42.5	42.5	42.5	25年度 100
成果 指標B	供用開始面積/人口	m ² /人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	25年度 1.64
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	11,213	6,796	6,010	6,314	14,235	14,235	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円	9,500	5,400	5,400		12,800	12,800	*****
	⑦一般財源	千円	1,713	1,396	610	6,314	1,435	1,435	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	11,213	6,796	6,010	6,314	14,235	14,235	*****
延べ業務時間数		時間	100	100	100	100	100	100	*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	400	400	400	400	400	400	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,613	7,196	6,410	6,714	14,635	14,635	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 広域圏にまたがる公園であり、都市計画法に基づく公園整備事業である。県が行う事業ではあるが、市における公園緑地面積が増えると共に、計画的な緑の保全が行われるため、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 整備資金をより多く投入することにより、用地の確保や施設整備が進捗し、早期の供用開始が期待される。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 本事業は、岩手県が事業主体となって行う事業に対して、地方財政法に基づき事業費を負担するものであるから、市が休止・廃止すれば事業の休廃止に及びかねない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 総合公園整備事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 公園及び緑地保全は地域ごとに必要とするものであること、また事業主体がそれぞれ異なることから統廃合は出来ない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 地方財政法に基づき事業費の一部を負担するものであるから削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 人件費は予算措置や負担金納入のためのものであり、削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 整備された公園は、誰でも利用できることから、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 管理運営団体が一部レクリエーション施設について利用料金を徴収している。

